【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第３部門第３区分
【発行日】平成19年2月15日(2007.2.15)

【公開番号】特開2006-219599(P2006-219599A)
【公開日】平成18年8月24日(2006.8.24)
【年通号数】公開・登録公報2006-033
【出願番号】特願2005-34969(P2005-34969)
【国際特許分類】
Ｃ０８Ｌ 101/06 (2006.01)
Ｃ０８Ｆ 290/12 (2006.01)
Ｃ０８Ｋ 5/00 (2006.01)
Ｇ０２Ｂ 5/20 (2006.01)
Ｇ０２Ｆ 1/1335 (2006.01)
【ＦＩ】
Ｃ０８Ｌ 101/06
Ｃ０８Ｆ 290/12
Ｃ０８Ｋ 5/00
Ｇ０２Ｂ 5/20 １０１
Ｇ０２Ｆ 1/1335 ５０５

【手続補正書】
【提出日】平成18年12月22日(2006.12.22)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０１２３
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０１２３】
各実施例及び比較例の着色樹脂組成物をそれぞれ、５０㎜角のガラス基盤に乾燥膜厚２．５μｍでスピンコート法により塗布し、６０分風乾した。その後、該着色組成物を形成する溶剤６．２５ｇに３分間浸漬し、再分散させ、浸漬開始から１０分後に日機装製マイクロトラックUPAにて、粒径分布を測定し、体積平均粒子径ｍｖを算出した。体積平均粒子径ｍｖが２００ｎｍ未満のものを○、２００ｎｍ以上のものを×とした。結果を表－2に示す。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０１２４
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０１２４】
尚、ダイコート法による異物欠陥発生率が０％となるのは、再溶解性における体積平均粒子径ｍｖが２００nm以下に相当した。
表－2より、体積平均粒子径ｍｖは、実施例の着色樹脂組成物では２００ｎｍ未満であった。比較例１～３は分散性が悪く評価不可能であった。以上の結果より、本願発明はダイコートによる異物欠陥を抑制することが確認された。